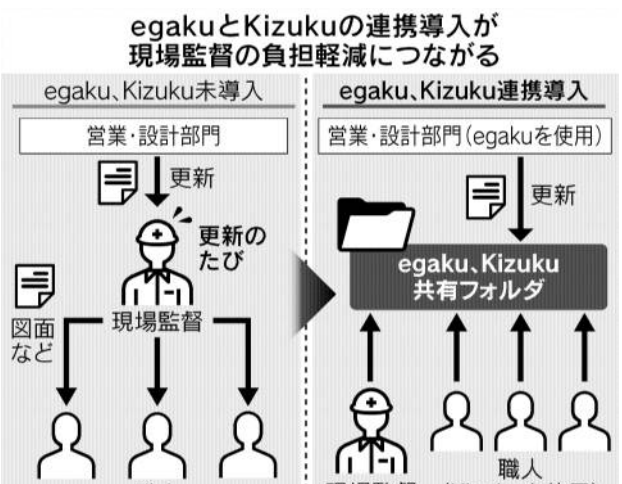
建設業、部門間でDX連携

24年問題対応、富山で導入広がる

残業規制が強化される「建設2024年問題」を受け、富山県の建設関連業で営業部門と施工現場など各事業部門の連携を深めるシステムの開発・導入が相次いでいる。部門間の意思疎通が十分でないために生じる労務負担をデジタルトランスフォーメーション（DX）の導入などで軽減する。顧客意向から施工現場の手順まで一気通貫する仕組みで人手不足に対応する。



建設業界向けのIT（情報技術）サービスを提供するコムテックス（富山県高岡市）は、住宅建設時の仕様を決めるシステム「egaku（エガク）」と、施工現場のコミュニケーションツールの「Kizuku（キズク）」を組み合わせて提供を開始した。両システムの連携により、営業・設計部門と施工現場の双方で施主情報や物件情報などの重要情報を管理する「二重登録」をなくした。労務が必要以上に発生するなどの課題の解決につなげる。

エガクは営業・設計部門の担当者の業務改善につなげるシステムで、PCやタブレット端末を利用して施主自身が仕様を選択できるようにした。施主と営業・設計の担当者の打ち合わせ時間が大幅に減らせるほか、認識の齟齬（そご）をなくし業務負担の軽減につながる。

営業・設計と現場 即時に情報共有

近藤建設（富山市）は、DX化の周知を目的とした会議を開いた

キズクは施工現場を担う職人の業務効率化を図る。各工程の職人間の連絡や資料共有などをスマートフォン上でサポートし、工程の進捗状況を共有する。現場に着いても工程に遅れが発生していて、直ちに次の作業ができないなどの時間ロスを削減できる。

この両システムを連携させ、施主と営業・設計部門がエガクを利用して決定した仕様書や図面などの詳細情報をキズクとの専用フォルダで共有し、現場の職人にリアルタイムで届けられるようにする。常に最新情報を共有できるため情報に変更があった時にも柔軟に対応できる。

営業・設計部門と現場での情報の「二重登録」で生じる問題の一つが図面変更。これまでは営業・設計部門が図面変更などをするたびに現場へ連絡しており、情報伝達にタイムラグが生じて現場の混乱を招くことも少なくなかった。今回の連携により職人は常に最新の情報をキズクで確認しながら作業できるようになった。

二重登録の解消は現場監督の負担軽減にもつながる。現場監督は図面変更の際、各現場の職人に図面を渡す必要がなくなった。調整業務が減って1人当たりの管理棟数が増加し、人手不足による少ない人員でも対応できるようになったという。

同社の竹脇正貴社長は「今後も新規契約を予定している。引き続き両サービス併せての提供を進めていきたい」と話す。

近藤建設（富山市）は4月に「KONDO DX事業部門会」を設置し、部署横断組織として全社的な課題解決に着手した。労働環境における問題を洗い出し、8月には新たに3つのDX機器を導入する。各部署間での連携強化を図り社員の負担軽減につなげる。

導入するDX機器の一つが、人工知能（AI）を搭載した遠隔監視カメラだ。夜間や休暇期間中の現場内で不自然な動きをAIが察知すると関係者に連絡が行く仕組みになっている。現場のセキュリティー強化や状況把握を遠隔でできるようにする。

遠隔での監視体制をとることで、夜間や休暇期間中の現場巡回をする社員の時間外労働や休日出勤を減らせる。また局所的な降雪が多い富山県内では積雪量を確認するために社員が直接各現場に向かうが、カメラ導入で遠隔による現場把握ができ、社員の安全確保にもつながる。

同社は7月末に全社員に向けたDX利用に関するレクチャーも実施。近藤裕世社長は「最適なDXが何かを探求していく。まずは社員が身近に利便性・効率化を感じられるところからDX化を進めていきたい」と話している。（藤本真大）